

日中韓 3 か国税関の協力に係る改訂行動計画（2017 年改訂）（仮訳）

日本財務省関税局、中国海関総署及び韓国関税庁（以下「3 か国税関」という）は、

近接した重要な隣国として、日本、中国及び韓国は東アジア地域に大きな影響力を有し、また、3 か国間の経済・貿易関係が継続的に発展し、3 か国のパートナーシップは益々緊密になってきたことを認め、

グローバル化及び地域的経済統合の持続的な発展とともに、3 か国税関間の協力関係の強化が、地域における貿易の円滑化及び貿易の発展を促進する、より安全な環境を作り出すことの助けとなることを確信し、

2015 年 11 月 1 日、韓国で開催された第 6 回日中韓サミットにおいて発出された「北東アジアにおける平和と協力のための共同宣言」において、「日中韓 3 か国税関の協力に係る行動計画」（以下「行動計画」という）の積極的な実施への引き続きの支援が表明されたことに留意し、

第 6 回日中韓サミットにおいて発出された「貿易円滑化に係る税関協力に関する共同声明」において、三か国関税局長・長官会議の枠組み、特に、行動計画を通じて、共通の課題に対処するための実質的な措置を実施するよう、三か国の税関当局に対し指示されたことに留意し

2009 年 9 月 28 日に中華人民共和国の北京で開催された第 3 回日中韓関税局長・長官会議で採択された最初の行動計画、及び 2011 年 11 月 11 日に東京で開催された第 4 回日中韓関税局長・長官会議で改訂された行動計画に従い、次の行動計画を採択した。

1. 組織

A. 3 か国関税局長・長官会議

3 か国税関は、3 か国税関間の重要な対話のメカニズムの一つとして、3 か国関税局長・長官会議（TCHM）を開催する。

TCHM において、3 か国税関は、

- ・ 3 か国税関の作業部会における作業をレビューし、
- ・ 3 か国、地域及び国際的な税関事項について、戦略的な観点から意見を交換し、
- ・ 3 か国税関の協力についての将来の方向性について議論し、
- ・ 関連する分野における相互に有益な協力を拡大し深め、

- ・ 友好的かつ協力的な経済・貿易関係を発展させ維持する。

3 か国税関は、原則として年 1 回開催される TCHM を交代でホストするものとする。3 か国サミットとの関係において、3 か国サミットの議長国の税関当局が TCHM も議長国となる。

B. 3 か国税関ステアリンググループ会合

3 か国税関は、作業部会での作業の調整及び TCHM の準備のため、3 か国税関ステアリンググループ会合（SGM）を原則として年 1 回開催する。

TCHM の議長国は、TCHM の前に SGM を招集しなければならない。必要な場合はいつでも、3 か国税関は SGM を開催できる。

C. 3 か国税関作業部会

3 か国税関は、技術的事項を議論するため 3 か国税関作業部会を開催できる。作業部会は、現時点では、知的財産（IPR）作業部会、密輸情報作業部会、認定事業者（AEO）作業部会、税関手続作業部会がある。

3 か国税関は、必要及び状況に応じ、TCHM の承認により、追加的に作業部会を設立することができる。

3 か国税関の作業部会では、3 か国税関は、

- ・ TCHM 及び作業部会における決定を実行し、
- ・ 関連する分野における 3 か国税関の特定の協力プログラムを実施し、
- ・ 作業部会の日常的な業務をそれぞれ実施する。

TCHM の議長国は、作業部会における作業の進捗を TCHM に報告しなければならない。

3 か国税関は、相互に連絡及びコミュニケーションを維持しなければならない、また、作業部会での作業を促進するため、実務レベルで互いの税関を訪問することができる。

2. 知的財産の保護

3 か国税関は、知的財産侵害に対する国境措置を強化しなければならない。

3 か国税関は、知的財産権侵害に対する国境措置について専門的な観点から議

論するため、IPR 作業部会を原則として年 1 回開催しなければならない。

IPR 作業部会は、知的財産の執行の情報共有を強化し、法制及びベストプラクティスの相互伝達を強化し、人々の意識を高め、権利者との協力を強化するため、IPR 行動計画（フェイクゼロプロジェクト（FZP））の実施を継続する。

IPR 作業部会は、FZP の実施をレビューし必要に応じて改訂できる。その改訂は TCHM に報告される。IPR 作業部会は、レビューの過程において、パイロットプロジェクトを実行できる。

3 か国税関は、FZP に従って、知的財産侵害物品についての情報を定期的に提供する。

3 か国税関は、世界税関機構（WCO）と連携し、知的財産保護に係る地域セミナーの開催に協力する。

3 か国税関は、問い合わせ窓口の指定、権利者と共同でのセミナーの開催、権利者への研修の提供、権利者による研修の受講を通して、権利者との協力を強化する

3. 税関取締り及び密輸情報

3 か国税関は、国際貿易の安全を確保し、それにより不正薬物、銃器及びテロリズムから人々を守り、適正な課税を確保するために、情報交換を促進し、関税法違反に対し共に戦っていくこととする。

3 か国税関は、技術的観点から、情報交換を促進させるための効果的な措置について議論するため、密輸情報作業部会を、原則として年 1 回開催する。

密輸情報作業部会は、以下の活動を実施し且つレビューし、SGM 及び TCHM に進捗状況を報告する。

- （a）3 か国税関は、深刻度と緊急性に応じ、新規向精神物質を含む違法薬物摘発に関する即時の情報交換を確保するよう努める。3 か国税関は、実行可能な範囲で、違法薬物を取り扱うウェブサイトに関する情報も交換する。
- （b）3 か国税関は、他の犯罪行為につながる商業犯則との戦いにおける協力を強化する。
- （c）3 か国税関は、非破壊検査装置、事前情報、及びそれぞれの法令に従った輸出者/仕出入に係る情報交換等の方法により、国際宅急便や郵便物に関するリスクを軽減するよう努める。このため、3 か国税関は郵政当局間の情報交換を促進することにより、それぞれ郵政当局を通じて事前情報を入手す

ることに努める。

(d) 3か国税関は、事前旅客情報（API）及び旅客予約記録（PNR）の利用に係る経験の共有を継続する。

(e) 3か国税関は、テロ関連物品/資材に関する密輸事犯及び密輸情報に係る情報交換並びに関連する3か国税関のベストプラクティスの共有を通じ、テロ対策強化のため協力する。

4. AEO 相互承認

3か国税関は、それぞれの AEO プログラムの管理及び発展における経験を共有する。3か国税関は、AEO プログラムの発展及び相互承認の促進の領域における WCO 及びアジア太平洋経済協力（APEC）を含む国際フォーラムにおいても協力する。

3か国税関は、AEO 制度が貿易円滑化及びサプライチェーンの安全確保のための効果的な措置であることを認識しつつ、AEO 相互承認における協力を促進する。

3か国税関は、関税局長・長官会合に適時に報告する必要性を考慮しつつ、三か国間の協力について議論するため、AEO 作業部会を、必要に応じて開催しなければならない。

AEO 作業部会は、3か国税関間の協力の枠組みの下、及び「難易度を増しつつ段階的に」の原則の下、互いの AEO プログラムについて、二国間ベースにより、「プログラムの比較、合同実地確認プログラム実施のための職員相互派遣、包括的評価」の3段階を経て評価を行うことにより作業の進行を促進し、評価の結果に応じて、さらに二カ国での AEO 相互承認のための作業を進める。上記において言及される3段階の詳細は以下のとおり。

A. プログラム比較

3か国税関は、互いの AEO プログラムについて、E メール及び会合により、プログラム比較を行う。この比較は、基準、認定手続、実地確認、停止又は撤回及び取消、事後監査、ベネフィット、不服申立等の観点から、法令・規則及びプログラムの運用を比較するものである。

B. 合同実地確認実施のための職員相互派遣

3か国税関は、プログラム比較を完了した後、3か国税関それぞれで行われる合同実地確認プログラム実施のため職員を相互派遣し、条件が許せば、各税関が承認及び実地確認を行うことを観察・評価する。この職員の相互派遣は、条件が満

たされ、3か国税関の決定があった場合、2か国の税関が残る1か国の税関に職員を派遣することによっても行いうる。

C. 包括的評価

3か国税関は、互いの AEO プログラムについて包括的評価を行い、さらに2か国での AEO 相互承認のための作業を進めるかどうかを決定する。

3か国税関は、3カ国における既存の二国間相互承認取決め（MRA）の厳格な実施を確保し、さらなる便益を探索し、かつ AEO の文脈における三か国協力の効率性を高めるとの観点から、相互承認の強化の方法を模索する。

5. 税関手続及び貿易円滑化

3か国税関は、技術的観点から、税関手続の改善及び貿易円滑化の促進のための効果的な措置について議論するため、税関手続作業部会を原則として年1回開催する。

3か国税関は、税関手続の改善に係る作業計画を実施することにより、貿易円滑化及び税関手続の改善のための税関協力を強化する。

税関手続作業部会は、税関手続の改善に係る作業計画を起案し、改訂し、また、TCHMに提出するとともに、作業計画の実施についてフォローアップする。

3か国税関は、2017年2月に発効した、税関関連事項に焦点を当てている世界貿易機関（WTO）の貿易円滑化協定に留意し、貿易円滑化の分野において税関がより大きな役割を果たすことができることを考慮し、絶えず相互の信頼及び協力を強化し、共に貿易円滑化を後押しし、また、幅広い範囲についての貿易円滑化を発展させる触媒としての積極的な役割を果たす。

3か国税関は、秩序だった地域貿易の環境を育成し、地域貿易の発展を促進する目的から、地域貿易の促進のため最大限努力する。

3か国税関は、WCO と WTO の文脈における協力を強化し、改正京都規約や貿易円滑化協定等の、貿易円滑化に係るそれぞれの主要な法規範を支持していく。これに関連して、3か国税関は、WCO と協力し、貿易円滑化のための地域セミナーの開催に向け協力する。

6. 人材育成の強化

3か国税関は、税関職員の全体的な質を向上させるため、関連する経験及びベス

トプラクティスを相互に伝えることにより、人材育成の分野における協力を強化する。

3 か国税関は、関心分野のベストプラクティスと経験の共有を強化するため、関連する職員を相互に派遣する。

3 か国税関は、国際会議の機会を活用することにより、研修機関間の人材育成に関する見解の交換を促進する。

3 か国税関は、2 国間の覚書に基づき、組織的な人材育成及び活発な職員の相互派遣を支援するための支援を円滑に行う。

7. 国際フォーラムにおける協力

3 か国税関は、WTO や WCO 等の関連する国際機関や、ASEAN+3、APEC、アジア欧州会合（ASEM）等の地域の協力の枠組みにおける税関事項について、調整及び協力の強化を継続する。

WCO 等の国際フォーラムにおいて継続して議論されている電子商取引に十分敬意を払い、かつ三か国の首脳が電子商取引の重要性を認識していることに留意して、3 か国税関は関連する作業部会において、協力できる可能性がある方法について、国境を越えた電子商取引の効果的な取締まりの確保及び円滑化の観点の議論を行う。

本行動計画は、3 か国税関の代表による署名がされた日に有効となり、2 年毎に3 か国税関合同で修正が検討される

2017 年 11 月 30 日に東京で、英語により 3 通作成した。